

エグゼクティブ・サマリー（要約版）

「島根県官民データ活用推進計画」

～ 危機に直面した地域社会において、官民データ活用の意義を共有

■我が国及び地域社会（島根県）の危機（P.3-5）

- ・ 人口減少に伴う労働力減少に直面。政府は2040年頃を“内政上の危機”とし「自治体は現在の半分の職員で担うべき機能を発揮すべき」と示唆
- ・ 島根県では生産年齢人口が6.2万人減少。ニーズ多様化により官民とも「働き手がないのに仕事は増えていく」状況。従来通りでは地域社会の持続が困難
→ 2040年以降も人口減少は継続（人口減少対策の効果発現まで時間を稼ぐ）

■危機への打開策（P.6）

- ・ 人口減少を前提とした地域社会へ転換。連携と協働（リソースのシェア）
- ・ 地域全体で生産性を向上。デジタル技術を活用し人ではできない業務に注力

■「デジタル技術」と「官民データ」の活用の必要性（P.7-8）

- ・ 官民データ（デジタル・データ）は、打開策を実施する最重要ツールであるデジタル技術（AI等）の動力源
- ・ サービスの飛躍的向上。予測・予防、きめ細やかな対応、民間サービスの活用
- ・ 政策分析精度の向上（EBPM）

■本計画を基に各主体が担うべきこと

【島根県】

計画に基づき、業務やサービスへデジタル技術を着実に導入し、効率化とサービス向上を両立。データに基づいた正確な課題設定により施策を実施。また、地域や市町村における官民データ活用を積極的に後押しし、「島根創生」の推進に寄与

【市町村】

計画の理念（P.26-28）を参考に取り組む。市町村官民データ活用推進計画の策定（P.2）も検討。また、国や県と連携して官民データ活用等を推進（P.13,34,40-41）

【地域産業（県内企業等）】

デジタル技術の導入等による生産性の向上、官民データを活用したサービス提供。限られたリソースでも利益を生み、次世代を担う人材育成等に投資（P.10,31-33）

【県民】

地域社会を経営する一員として、行政が担ってきたサービスについて、可能な範囲において積極的に協働（P.13,34）